

平成24年10月25日

## 地域経済産業調査（平成24年7-9月期）結果

### 〈全体の動向〉

今期（7-9月期）の近畿経済は、足踏み状態となっている。

すなわち、生産は、薄型テレビ関連や半導体関連が依然低調に推移。加えて、欧州、中国向けの建設機械関連にも陰りが見られるが、スマートフォン、タブレット端末関連やエアコン、冷蔵庫等が堅調に推移。太陽光発電関連も海外企業との競争は厳しいものの、7月から買取制度が始まり市況が伸びていることなどから横ばいで推移している。設備投資は、新興国を中心に海外での生産増強のための投資を拡大する動きがみられるなど、回復しつつある。雇用は、依然厳しいものの持ち直しの動きが続いている。個人消費は、海外旅行が好調、百貨店では高額品が堅調に推移、自動車販売は減速感がみられることから、緩やかな持ち直し傾向にあるものの、足元ではエコカー補助金終了に伴う影響がみられる。

### 〈個別の動向〉

- （1）生産：横ばいで推移している
- （2）設備投資：海外投資の増加により回復しつつある
- （3）雇用情勢：依然厳しいものの、持ち直しの動きが続いている
- （4）個人消費：緩やかな持ち直し傾向にあるものの、足元ではエコカー補助金終了による影響がみられる

### 〈トピックス〉

- （1）エコカー補助金の経済効果等について
- （2）今夏の節電対策による経済活動への影響について

### 〈これまでの基調判断の推移〉

	平成23年7-9月	平成23年10-12月	平成24年1-3月	平成24年4-6月	平成24年7-9月
全国	➡	➡	➡	➡	➡
	持ち直しの動きがみられる	引き続き持ち直しの動きがみられるものの、その動きが弱まっている。	一部の地域で足踏み状態にあるものの、引き続き持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが弱まり、足踏み状態の地域もみられる
近畿	➡	➡	➡	➡	➡
	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動き	持ち直しの動きが弱まっている	持ち直しの動きが弱まっている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	足踏み状態となっている

本件のお問い合わせ先)

近畿経済産業局総務企画部調査課長 上田

担当：勝谷、有馬 電話：06-6966-6004

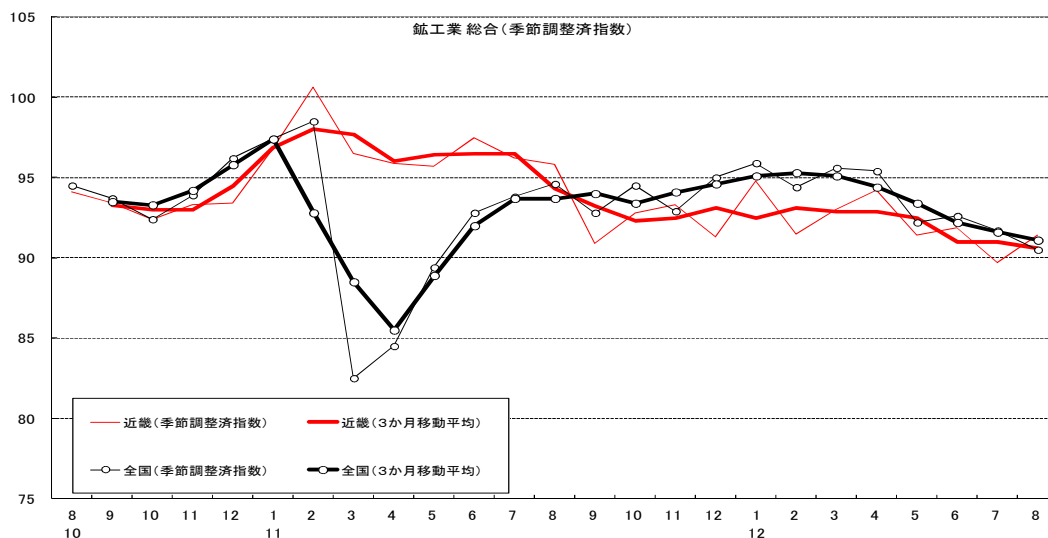
生産 ～横ばいで推移している。～

スマートフォン、タブレット端末関連や気温の上昇に伴いエアコン、冷蔵庫等が堅調に推移。また、太陽光発電関連については海外企業も参入して競争は厳しいものの7月から買取制度が始まり市況が伸びている。加えて自動車関連もエコカー補助金終了による反動が一部に見られるが堅調に推移している。

一方、薄型テレビ関連は一部で生産調整が進んできたものの依然として低調で、関連機器の投資も控えられている。また、欧州経済の低迷等を受け、半導体関連も厳しい状況が続いている。加えて欧州向けや中国向けの建設機械関連にも陰りが見られることから、総じて生産は横ばいで推移している。

### 【企業の生の声】

- スマートフォン向けは前年同期比 200%。来春までは堅調に推移。【ゴム製品】
- 主力の液晶モニターの販売が伸びたため、前期に比べて良い。【窯業土石】
- 自動車関連はエコカー補助金の影響等で、情報通信関連はNW機器、光関連増に伴い前年比は良い。スマホ用部品は前期、前年比とも堅調。【非鉄金属】
- タブレットやスマートフォン向けについてやや上昇。【電子部品・デバイス】
- 気温が上がリ、エアコンの販売が急に回復。冷蔵庫も同様に販売が増。太陽光発電について、7月から買取制度が始まり市況が伸びている。【電気機器】
- 前期に比べ良くなっているが、回復のスピードは予想よりもかなり遅い。自動車向けコンデンサや充電装置、家庭用蓄電システムなどが順調に推移。【電気機器】
- エコカー補助金などの販売好調により高負荷操業を継続。【輸送用機器】
- △建機は7-9月横ばい。8月盆明け以降から減少傾向。【輸送用機器】
- ×半導体関連は厳しい状況が続いている。【業務用機械器具】
- ×建機については、海外市場悪化のため先行き見通し立たず。【輸送用機器】
- ×8月に入り完成車メーカーのシート材引き取りが減少。【繊維工業】
- ×半導体や液晶向けが低調であり、欧州の影響で輸出も落ちた。半導体関係の回復と復興需要が出てくると見ていたが、ほとんど出ていない。【ゴム製品】
- ×(建機関連)少なくとも年末までは減産(低下)傾向。【生産用機械器具】
- ×半導体メーカーである当社の顧客の設備投資が低迷している。液晶(FPD 機器)の受注、生産も非常に厳しい。【生産用機械器具】
- ×FPD 事業が悪い。ピーク時に比べ半分くらいになっている。【生産用機械器具】



## 設備投資 ～海外投資の増加により回復しつつある～

設備投資は、当初計画どおりに行う企業が多く、新興国を中心に海外での生産増強のための投資を拡大する動きがみられる。一方、国内では、合理化・更新投資の外、新事業開発投資が主となっている。なお、今後の経済状況や海外情勢の影響などについて留意が必要である。

### 【企業の生の声】

※企業の投資金額については、当局で増減比や比率に変更している

- 昨年実績比28%増加。国内は、次世代生産設備への切替及び新事業開発投資が増える予定。【繊維工業】
- 今年度は前年度比80%強増加の設備投資を行う予定。国内外比率は、概ね国内80%、海外20%。国内では、50%程度は合理化と機械の更新、海外では、中国と韓国の設備増強。【ゴム製品】
- 国内は15%増、海外24%増の見込み。海外への製造移転、販売拠点の強化。製品開発部門の海外拠点の拡充。【非鉄金属】
- 今年度は70%増の計画。中国工場については、当初計画とおり今期に立ち上がる予定。【生産用機械器具】
- 今年度は35%増を予定。実験機の購入、研究開発投資等。【生産用機械器具】
- 今期の設備投資計画は5%増。ベトナムへの新工場と半導体部品で生産能力増強（国内国外とも）。【電子部品・デバイス】
- 24年度の設備投資は、前年度比22%増。市況を見極めた上で重点部門に投資。【電気機器】
- 24年度は26%増。中国蘇州新工場やブラジル工場設立、化学事業での増産投資。【電気機器】
- 海外向けが約68%。国内は効率化のための投資。【化学】
- ×当初予定と変更なし。今年度は昨年より半分近く減。投資の回収を考えると新たな投資はしない予定。【窯業土石】
- ×例年並みから少し下げた投資を予定している。業況回復の遅れから発注を若干遅らせることとしており、一部が次年度にずれ込むことになりそう。【電気機器】
- ×当初計画より少し減らすかもしれない。【情報サービス業】

### 全国企業短期経済観測調査

前年度 (前年同期)比	近 畿						全 国					
	2011年度			2012年度 (計画)			2011年度			2012年度 (計画)		
	上期	下期		上期(見込み)	下期(計画)		上期	下期		上期(見込み)	下期(計画)	
<b>全産業</b>	▲ 8.6	▲ 10.5	▲ 7.2	8.8	19.1	1.0	0.0	▲ 5.2	4.2	5.8	17.4	▲ 3.0
製造業	▲ 9.8	▲ 15.6	▲ 5.3	9.1	31.0	▲ 5.9	4.3	▲ 1.1	8.7	7.9	22.9	▲ 3.4
大企業	▲ 10.8	▲ 17.8	▲ 5.3	9.6	32.4	▲ 5.6	▲ 0.7	▲ 5.8	3.6	12.3	26.0	1.8
中堅企業	16.4	35.7	2.3	7.8	17.7	▲ 1.7	20.4	14.2	25.5	7.6	22.4	▲ 3.3
中小企業	▲ 18.1	▲ 12.7	▲ 22.0	▲ 15.2	7.5	▲ 33.3	11.3	6.7	14.8	▲ 10.3	9.8	▲ 24.0
非製造業	▲ 7.8	▲ 6.7	▲ 8.6	8.5	11.0	6.6	▲ 2.3	▲ 7.3	1.9	4.7	14.4	▲ 2.7
大企業	▲ 8.3	▲ 4.7	▲ 11.1	9.3	10.2	8.6	▲ 1.5	▲ 5.5	1.6	3.3	10.1	▲ 1.8
中堅企業	▲ 0.1	▲ 25.7	28.3	0.7	17.5	▲ 10.0	2.5	▲ 10.0	13.8	9.4	28.8	▲ 4.5
中小企業	▲ 7.9	▲ 19.6	3.5	3.2	32.0	▲ 18.7	▲ 10.1	▲ 13.5	▲ 7.3	6.7	22.8	▲ 5.6

データ出所：日本銀行（含む 土地投資額）

雇用情勢～依然厳しいものの、持ち直しの動きが続いている～

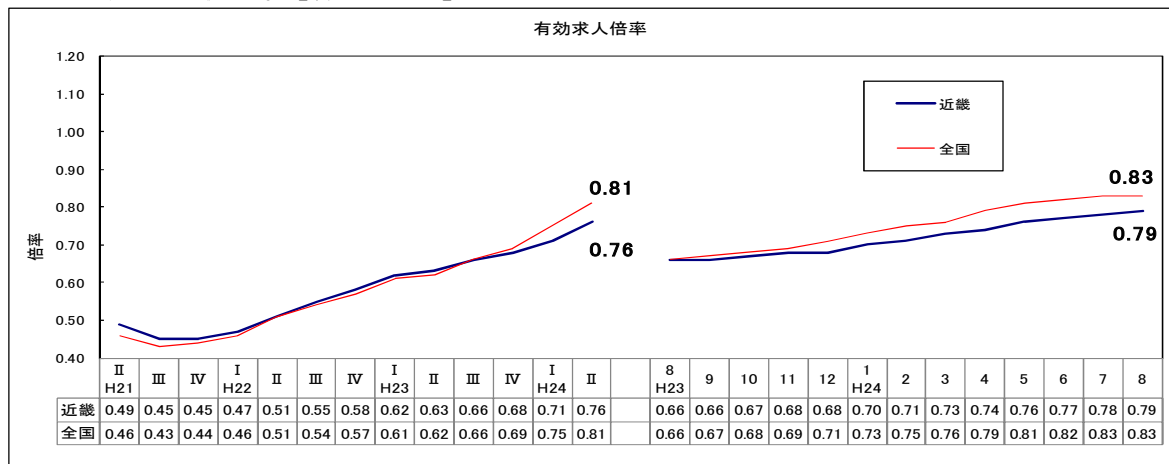
8月の完全失業率は4.9%と前年より悪化したものの、有効求人倍率は8か月連続で上昇するなど、雇用環境は依然厳しいものの、持ち直しの動きが続いている。操業が落ち込んでいる部門もあるが、部門間、グループ全体での柔軟な人員シフトを図るなどで対応、過不足なしとする企業が大半。こうした中、グローバル要員の確保・育成が課題とする声が多くある。今後、雇用調整助成金制度の変更の影響や希望退職募集の動きもあり注視が必要。

【企業の生の声】

- ・過不足感はないがグローバル展開するためにも管理部門を強化したい。来年度は10年ぶりに900名台をこす予定。【総合工事業】
- ・新規事業開発に関わる研究・開発・設計等の技術要員（機械・電気系）が不足している。（期中でのキャリア採用を実施中）。グローバル化が加速する中、グローバル要員の確保・育成が最優先の課題。【繊維工業】
- ・国内（特に現業部門）は過剰で、海外ではサービス・メンテナンス部門で不足気味。【生産用機械器具】
- ・現場の雇用状況は過不足感はない。総合職については、今後グローバル展開をしていく中で人員が少ないのが懸念される。現地での採用も行っていく予定。

【生産用機械器具】

- ・自動車関連を中心に需要が堅調に推移しているものの、情報通信関連については海外市場の冷え込み等で操業が落ち込んでいる部門もある。派遣社員の活用は極力抑制。来年度は今年度とほぼ同水準を予定。事業の海外シフトを今後も継続する方向であり、国内外で活躍する基幹要員の確保及び定年退職者の補充のため、継続的に雇用を確保していく。【非鉄金属】
- ・液晶事業がほぼ壊滅であり、その人員を半導体へシフトする等している。一方、自動車は生産が増加し不足気味なので外注等で対応している。【業務用機械器具】
- ・依然として不足が続いている。特に、開発技術、生産技術等の技術部門で、30～40歳代のエンジニアが工場能力増強に追いつかない。ただし、ごく一部の製造部門がわずかに過剰気味。新規事業への対応のため、技術系を中心に採用する予定。【電気機器】
- ・雇用調整助成金の条件緩和の停止に伴い今後の利用が絶望的。人員整理を行わざるを得ない状況。【繊維工業】



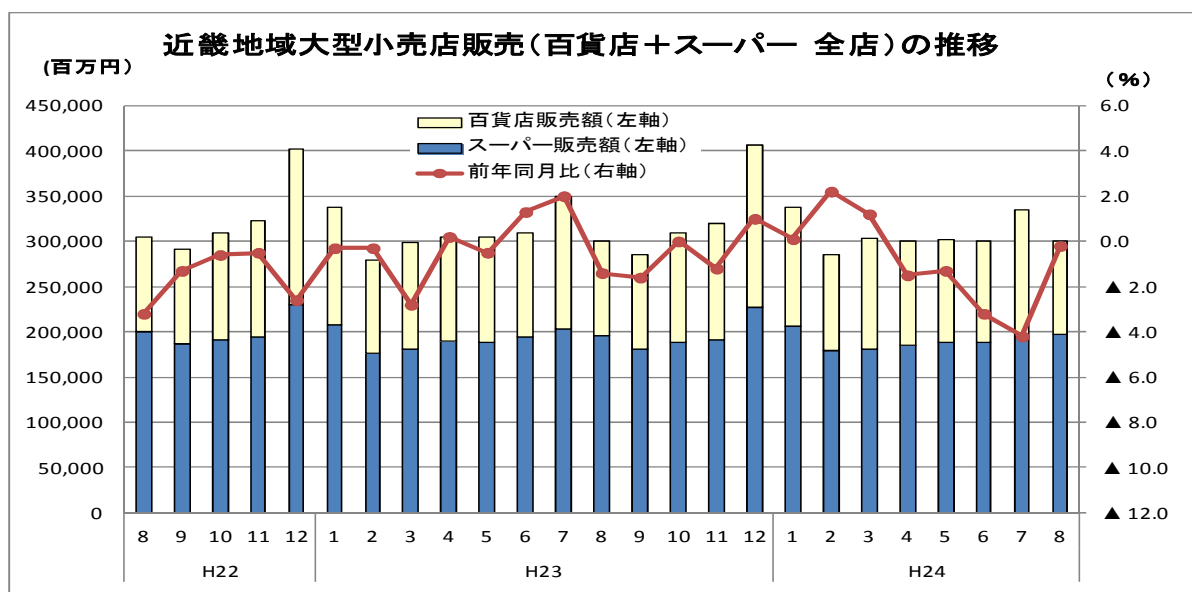
データ出所：厚生労働省

個人消費 ～緩やかな持ち直し傾向にあるものの、足元ではエコカー補助金終了に伴う影響がみられる～

今夏も海外旅行が好調で、百貨店では高額品が堅調に推移している。自動車販売は、減速感がみられるもののエコカー補助金効果で前年を上回っている。一方、生活必需品については節約志向が強まっていることからスーパーは弱めの動きとなっているほか、家電販売はテレビ・DVDが減少を続けており厳しい。先行きについては、エコカー補助金終了による自動車の販売減少が懸念される。

### 【企業の生の声】

- ラグジュアリーブランドや宝飾品・時計など的高額品が堅調に推移する一方、お中元解体セールが例年以上に賑うなど、こだわってお金をかけるところと節約するところをはっきり区別する「消費の二極化」が進んでいる。【各種小売業】
- 外商顧客やスーパーブランドの上得意客への売り込みが奏功し、高額品は好調を維持している。【各種小売業】
- エコカー補助金、減税効果により販売好調。補助金終了後の反動は必ず出るが、今回の補助金は前回に比べ軽自動車に対する効果が大きいので、その分反動も前回より大きくなると思われる。【輸送用機器】
- 今夏の国際線旅客数は予想を超える実績となった。円高やLCC就航効果もあり、パックスツアーだけではなく直前の間際予約が相当数多かった。【運輸サービス業】
- 8月は非常に好調。今年度は1000万人を超える勢い。マーケティングの成果もあり、昨年8月以降好調ぶりは確実なものとなっている。【娯楽業】
- ×客数はほぼ変わらず。必要なものは買うので、数量もあまり変わっていないがより安い物へと流れるので売上としては厳しい。【各種小売業】
- ×住居品はドラッグストアとの価格競争で厳しく、衣料品はボリュームは少ないが、専門店との競争で厳しく、メインの食品は横ばい。【各種小売業】
- ×7-9月期もかなり悪くまだ底が見えない。7月24日を過ぎても思った以上にテレビ・DVDが売れない。前年の4掛け～6掛けぐらいしかない。8月は、エアコンや扇風機などが売れたが、テレビ・DVDの穴を埋めるほどにはない。【機械器具小売業】



## トピックス（1）エコカー補助金の経済効果等について

エコカー補助金により、近畿地域の幅広い業種に恩恵があった。軽自動車をはじめ、広範な自動車関連産業（自動車部品、電池用部材、切削工具等）において、売上高・利益面の増加から直接的・間接的な経済波及効果があったことが窺える。8月以降、補助金終了を見越して、生産減の動きが見られる。

### 【企業の生の声】

- ・4～7月の生産はフル稼働。残業、休日出勤などで対応。補助金終了の反動による販売減は必ず出るが、どの程度の影響になるかはわからない。軽自動車に対する効果が大きく、その分反動も前回より大きくなると思われる。【輸送用機器】
- ・7月の月商が過去最高を記録する等、エコカー補助金が寄与している。終了時は自動車メーカーより3ヶ月程度前倒しで部品メーカーには影響が出ることから、8月以降下降気味となっている。【はん用機械器具】
- ・金属切削の分野がエコカー補助金による自動車の生産増によりプラスに働いている。【生産用機械器具】
- ・第1四半期の自動車部門の国内売上高が前年比大幅増であったことから、エコカー間接効果はあったものと考えられる。また、HEV売上増に伴い電池用部材の売上が増加している。補助金終了により若干の影響を受ける。【非鉄金属】
- ・自動車向け切削工具は国内の自動車メーカーが好調なため恩恵があった。【電子部品・デバイス】
- ・国内カーシート受注が4-7月は好調に推移したが、8-9月と各メーカーの引き取りが減少している。下期前半も今のところ弱含みの見通し。【繊維工業】
- ・最終製品に遠く仮需であるカーシートや天井貼はエコカー補助金終了を見越してブレーキを踏んできている。【化学】
- ・エコカー補助金終了により国内販売台数ベースは25%～30%販売台数が落ちると思われるが、好調な輸出のカバーで全体の販売台数は1割程度の減少とみられることから、そう大きな影響はないと思われる。【鉄鋼】
- ・国内自動車向けはエコカー補助金効果で高位生産が継続したが、終了後の反動による下振れリスクもあり、先行きは不透明。【鉄鋼】
- ・前回より市場は冷静であるが、カーナビの売りにげに影響が出ている。8月は自動車よりも先行的に影響が出ている。【電気機器】

## トピックス（２）今夏の節電対策による経済活動への影響について

【節電実績】 10%以上の節電を達成した企業が多く、中には30%以上の節電を実施した企業も。

【節電の対応】 照明、エアコン等の調整が多いが、自家用発電機、コージェネレーション、蓄電池の導入やLED、省エネエアコンなど新たに省エネ投資を実施した企業も多い。

【節電の影響】 電気代が節約できた、節電意識が高まった等のプラス面の声もあるが、自家用発電機の稼働によるエネルギーコストの上昇、操業シフトによる人件費などのコストが増加したという声が多い。

なお、節電要請が厳しくなれば、海外調達、海外移転を考えなければならないとの声がある。

【今後の課題や行政への要望】 電力供給や電気料金の安定を求める声や計画停電、節電の中止を求める声があることに加え、省エネ投資に対する補助金の充実や再生可能エネルギー利用促進を求める声があった。

### 【企業の生の声】

#### （１）節電実績

- ・一昨年比でピーク時の近畿管内 33%、全国 22%の節電であった。【総合工事業】
- ・今夏の実績は10年夏対比で日中の節電率が28%。【電気機器】

#### （２）節電の対応

- ・蓄電池を1千台設置、自家発電装置の増設、卓上LEDの設置等。【総合工事業】
- ・ディーゼル発電機の追加購入、試験室のピークシフト、コージェネレーションシステムの活用、照明・自販機の間引き等のチリツモ活動の実施等。【電気機器】
- ・自家用発電機の導入、省エネ投資。大型設備の稼働を夜勤にシフト、一部拠点では土日休みを日月にシフト。【非鉄金属】
- ・工場では稼働日の変更を行った。工場に自家発電機の設置、太陽電池を増設。昨年からクールビズを採用し、空調の温度は上げている。【電子部品・デバイス】
- ・計画停電の備えとして、蓄電池（2～3時間供給可能）を購入。節電対応としては、長時間の離席、昼休み時間はPCの電源をおとす、必要最小限の電気のみ点灯など。【その他卸売業】
- ・クールビズの徹底やエレベーターの休止、照明の間引きなどの従来からの節電努力に加え、休止中であった自家発電装置の稼働や夏季の設備休止日数を多めに取るなどの対策を実施。【鉄鋼】
- ・LED電球への切り替え、節電効果の高いエアコンの導入、西日のあたる窓ガラスを断熱性のあるガラスに入れ替えるなどの対応を行った。【各種小売業】
- ・7-9月は水曜日を休業し土曜日出勤とした。例年6日間だったところ今年は12日間振り替えを行った。【鉄鋼】
- ・事務所については、①照明をすべてLED化、②ガラス窓の二重化、③エアコン3台の更新等。工場については、照明をメタルハライドランプ（水銀灯）（消費電力が同じで明るさが2倍）に切り替え、職場環境が改善できた。【生産用機械器具】

### (3) 節電の影響

- ・ 自家用発電機の稼働によるエネルギーコスト増、操業シフトによる人件費などの間接費増。節電対応計画の立案に多くの時間を割かれた。【非鉄金属】
- ・ 節電対策のため空調設備を入れ替えたり、発電設備のメンテナンス等コストが大幅に増加した。【通信業】
- ・ 関西地域の電力供給不安の報道により、関西へ旅行をしようとしていた人々へマイナスの心理効果があったことは事実。【その他事業サービス業】
- ・ 節電要請が厳しくなれば、国内生産が出来なくなるので、海外調達、移転を考えなければならない。【輸送用機器】
- ・ 停電になると仕入・発注は勿論全部ストップするし、生鮮食品や冷凍食品は停電エリア外へ一時避難として運ぶしかなかったため、最悪は「臨時休業」をするしかないと考えていた。【各種小売業】

### (4) 今後の課題や行政への要望

- ・ 電力の安定供給を望む。コジェネをフル稼働し対応したが、燃料によるコストアップ、CO<sub>2</sub>排出増、コジェネの経年劣化等もありいつまでも節電を続けられない。【業務用機械器具】
- ・ 早急に安価な電力を安定して供給できるようにしてほしい。今年の冬も含め3年程度の精度の高い電力供給量を明確にしてほしい。省エネ投資に対する補助金制度の充実。ピーク電力カットに対するインセンティブの充実。【非鉄金属】
- ・ 最終的には原発の稼働問題もあるが、いずれにせよ安価で安定的な供給を行ってほしい。【化学】
- ・ 稼働を停止できない工場もあるため、供給、金額ともに電力の安定を望む。  
【電気機器】
- ・ 計画停電が実施される場合は、1時間前から生産を止めなければならないので計画停電がなくて良かったが、工場内では緊張感が漂っていた。節電要請が厳しくなれば、国内生産が出来なくなるので、海外調達、移転を考えなければならない。  
【輸送用機器】
- ・ この夏、計画停電しなくて良かった。今年の冬場についても電力不足への懸念が出ているようなので、政府はしっかり対応して欲しい。【輸送用機器】
- ・ 計画停電だけは避けて欲しい。【飲食店】
- ・ エネルギーは民間でどうにかなるものではないので、なんらかの競争力を持たせて欲しい。少しずつ値上げ・転嫁していくと全体的な競争力がなくなる。海外から入ってくるとデフレが始まるかもしれない。インフラの値段は下げて欲しい。  
【繊維工業】
- ・ 省エネ設備への更新への支援措置や再生可能エネルギー利用促進のための法整備等に引き続き取り組んで欲しい。【運輸サービス業】
- ・ 人が出来る限界まで努力し削減したので、継続なら設備の入れ替えをしないとイケない状態なので、止めてほしい。【総合工事業】
- ・ 節電対策はこれ以上うつつがない。今年はなかったからよかったものの、結果的に計画停電が実施されなかったとしても可能性が高くなると、出控えなど客足にも影響が出てくる恐れがある。【娯楽業】